

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

【茅野市】

事務事業名	地区、区・自治会との連絡調整事業	事業期間	平成 22 ~ 年度	整理番号	01070101
担当部署	企画総務部	パートナーシップのまちづくり推進課	コミュニティ推進係	作成担当者名	高橋 初美
				連絡先	142

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり
				施策	02	第2節 パートナーシップのまちづくりの推進
				細施策	01	地域コミュニティづくりの推進
				事務事業	01	地区、区・自治会との連絡調整事務
	予算事業名	地区コミュニティセンター管理運営費			会計コード	- 款 - 項 - 目 - 事業 -
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	地区区長会を開催する。地域コミュニティ推進の拠点施設として、市内10か所に地区コミュニティセンターを設け、職員2名体制で地域の課題解決のためのつなぎ役としての役割を担っている。				
	現状と背景 （どうして）	地域主権の流れを受けて、これからはより地域に密着したコミュニティにおける「自助」「共助」「公助」の仕組みづくりが必要になっています。平成18年に市内10地区にコミュニティ運営協議会を立ち上げ、パートナーシップのまちづくりの第2ステージとしての地域コミュニティにおける新しい仕組みづくりを始めています。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	市民			
		対象 （直接働きかける）	地区、区・自治会の役員			
		意図	地区区長会での各区の課題を地域課題として捉え、コミュニティ運営協議会へつなげる。			
	手段・方法 （どうやって）	10地区において地区区長会長に対し区長会を開催するよう要請する。				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		地区区長会長への働きかけ回数	要請回数	回	働きかけ回数1×12月×10地区	120
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		地区区長会開催数	地区区長会開催数	回	開催回数1×12月×10地区	120

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円						
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円						
職員数	人	0.10	0.10	0.10	0.10		
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.10	0.10	0.10	0.10		
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	-	
D （ ）	活動指標	要請回数	目標	120	120	120	120
			実績	100	100	100	100
		達成率	83.33	83.33	83.33	83.33	-
		目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-	
	達成率	-	-	-	-	-	
O （ ）	成果指標	地区区長会開催数	目標	120	120	120	120
			実績	100	100	128	127
		達成率	83.33	83.33	106.67	105.83	105.83
		目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-	
	達成率	-	-	-	-	-	
備考							

事務事業名	地区、区・自治会との連絡調整事業	事業期間	平成 22 ~	年度	整理番号	01070101
担当部署	企画総務部	パートナーシップのまちづくり推進課	コミュニティ推進係	作成担当者名	高橋 初美	連絡先
						142

期	目 標	実 績	課 題
第1期	地区ごと地区区長会を開催する。各地区コミュニティセンターが区・自治会からの要望書受付の窓口になる。	区・自治会からの要望書受付処理手順について検討し、7月から確認しました。各地区コミュニティセンターで受付できるよう準備した。	地区コミュニティセンターと担当課との書類のやり取りに時間がかからないようにしなければならない。
第2期	区・自治会からの要望書の内容をコミュニティセンター職員も把握し、スムーズな受付を行う。	7月から、各地区コミュニティセンターにて区・自治会からの要望書の受付を行っている。	今まで通り市民課、担当課へ提出する区長等もあり、地区コミュニティセンター受付に時間を要する場合がある。地区コミュニティセンター職員が受付に不慣れなため、受付簿の記入等地区により若干の差が見受けられる。
第3期	要望書が担当地区コミュニティセンター以外に提出されたとき、なるべく短期間でスムーズな受付処理ができるようにする。各地区コミュニティセンターの受付簿を確認し、処理が統一できるように周知する。	担当課に提出された要望書について、P課取次者がCCへ電話連絡等を行い、できるだけ早い受付処理をしてもらった。件数のカウントについて、要望書の件数ではなく内容数で受付簿に記載するよう修正してもらった。	区・自治会以外からの要望書の保管について、どのタイミングで市民課から回付してもらうのが良いか。
第4期	年度中の区・自治会以外からの要望書の保管について市民課と協議する。	要望書の回答後、市民課での完了処理が終了した時点で移管してもらい、P課にて保管することとした。	区・自治会からの要望書の受付処理は各地区CCで行うが、担当課窓口でも受領することについての対応が人によりまちまちである。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 休 廃 止 方 向 性
区・自治会からの要望書の受付について、受付課が1か所だけでなく、10地区に分かれたことにより、受付ができるまでの時間(各地区CC受付)と担当課がどこに返してよいか等慣れるまで、多少の時間を要している。	
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	区、自治会の活動の妨げとなるような依頼事項の見直しを行い、できるだけ負担軽減することが課題。また、地域課題の協議の場としての位置づけがある、コミュニティ運営協議会を支援するため、庁内に「コミュニティ支援チーム」が組織されているので、効果的に機能するように連絡調整を行う。															
記号の定義	A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号	01070101															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	地域での解決が難しい場合に、地域住民の活動を支援するために、縦割行政を超えて対応する必要があることから、市役所に全庁的な「コミュニティ支援チーム」を設置し、課題ごとに行政の担当者が地域に入り解決策などを一緒に検討するシステムを構築したが、その位置づけに対する各課の理解が必要。	地域での解決が難しい場合に、地域住民の活動を支援するために、縦割行政を超えて対応する必要があることから、市役所に全庁的な「コミュニティ支援チーム」を設置し、課題ごとに行政の担当者が地域に入り解決策などを一緒に検討するシステムを構築したが、その位置づけに対する各課の理解が必要。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性	拡 充		
休 廃 止			④	⑧	⑩	休 廃 止				
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	①					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改革・改善策	区・自治会への依頼事項については、引き続き全庁的な見直しを行い、区・自治会への負担軽減につなげる。また、所長会議や職員会議を活用し、地区コミュニティセンターとコミュニティ支援チームを繋ぎ、円滑な地域活動が行えるような状況を作る。					区・自治会への依頼事項については、引き続き全庁的な見直しを行い、区・自治会への負担軽減につなげる。また、所長会議や職員会議を活用し、地区コミュニティセンターとコミュニティ支援チームを繋ぎ、円滑な地域活動が行えるような状況を作る。				

最終評価年月日	平成28年4月13日	最終評価責任者	パートナーシップのまちづくり推進課長	田 中 裕 之
---------	------------	---------	--------------------	---------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地区コミュニティセンター管理事業	事業期間	平成 17 ~ 年度	整理番号	01070102
担当部署	企画総務部	パートナーシップのまちづくり推進課	コミュニティ推進係	作成担当者名	高橋 初美
				連絡先	142

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 06 第6章 住民自治のしくみづくり 施策 02 第2節 パートナーシップのまちづくりの推進 細施策 01 地域コミュニティづくりの推進 事務事業 02 地区コミュニティセンター管理事務		
	予算事業名	地区コミュニティセンター管理運営費		会計コード 001 款 02 項 01 目 08 事業 01		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	市内10地区にあるコミュニティセンターは、「出張所」「地区公民館」「図書館分室」「地区子ども館」の機能を併せ持つ複合機関であるため、小さいお子さんからお年寄りまで、幅広い層の方にご利用いただいている。コミュニティセンターの管理にあたっては、費用対効果と利用者の状況を踏まえながら、コミュニティセンターの施設管理と地区拠点としての機能の充実を図りながら安全面に配慮し、コミュニティセンターの利便性がより高まるよう有効な体制を整えていかなければならない。				
	現状と背景 （どうして）	平成17年に「茅野市パートナーシップのまちづくり基本条例」に規定する分野別の市民ネットワークと地域コミュニティが連携、協力する公民協働のまちづくりをすすめるため、市内10地区すべてに地区コミュニティセンターが開設された。				
目的	対象 （誰のために）	コミュニティセンターの利用者、市民				
	対象 （直接働きかける）	コミュニティセンター職員				
的 意 図 （どんな状態にしたいか）	意 図	市民が利用しやすいコミュニティセンターにするよう適正に管理する。				
	手段・方法 （どうやって）	（施設管理） 定期的な清掃業務を実施して館内の美化に努めると共に、管理費用の削減を図る。 （市民サービス） 接遇マニュアルに添った対応に心掛けると共に定期的な研修を実施することにより職員の対応や資質の向上を図るなど、地区コミュニティ活動の拠点として、親切かつ丁寧な対応に努める。				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		施設の改修、修繕	改修、修繕件数	件	1地区3か所×10地区	30
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		施設の利用状況	利用件数	件	1月当たりの利用件数（10地区の合計）	450

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	26,054,795	20,234,564	22,375,490	23,636,299	23,499,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円		3,475,255	3,591,401	3,473,000	1,132,000	
一般財源	円	26,054,795	16,759,309	18,784,089	20,163,299	22,367,000	
職員数	人						
正規職員	人	0.70	0.40	0.40	0.40		
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.70	0.40	0.40	0.40		
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	464.00	361.00	400.00	422.00	420.00	
D （ ）	活動指標	改修、修繕件数	目標	件	30	30	30
			実績	件	42	50	39
	達成率	%	140.00	166.67	130.00	126.67	—
	—	目標	—	—	—	—	—
—	実績	—	—	—	—	—	
—	達成率	—	—	—	—	—	
O （ ）	成果指標	利用件数	目標	件	450	450	450
			実績	件	832	637	620
	達成率	%	184.89	141.56	137.78	145.56	145.56
	—	目標	—	—	—	—	—
—	実績	—	—	—	—	—	
—	達成率	—	—	—	—	—	
備考							

事務事業名	地区コミュニティセンター管理事業	事業期間	平成 17 ~	年度	整理番号	01070102	
担当部署	企画総務部	パートナーシップのまちづくり推進課	コミュニティ推進係	作成担当者名	高橋 初美	連絡先	142

期	目 標	実 績	課 題
第1期	地区子ども館の利用者や保護者、関係者等からの意見収集等を行ってもらうよう子ども課へ働きかける。	子ども課では地区子ども館の利用実態や市の状況について住民に理解いただく必要があるため、まずどんぐりネットワーク茅野幹事会へ話した。	・土曜日の利用頻度が低い地区もあるなど必要性が低いと考えられるところがある。今年度中に地区子ども館のあり方を出すよう検討する(6月議会)
第2期	地区子ども館の運営について住民の方々の意見収集等を行ってもらい、地区子ども館の実情と今後のこと等について理解してもらうよう子ども課へ働きかける。	子ども課とどんぐりネットワーク茅野によるアンケート調査が行われることになった。	子ども課には、アンケートの内容について、今後の子ども館のあり方等が左右されるので慎重に検討してもらいたい。
第3期	アンケート内容について、よく検討してもらうよう子ども課へ働きかける。	アンケートは見合わせることになり、子ども課による子ども館のあり方検討が始まった。	高学年の学童クラブ関係による時間延長問題と、子ども館のあり方問題が混迷していて、検討が難航しているようである。
第4期	検討結果について注意を傾け、内容を把握する。	学童クラブとの関係で子ども館開館時間の延長について検討した結果、学童クラブを延長することになり、子ども館開館時間は今まで通りとなった。	本来の地区子ども館のあり方検討については、来年度へ持ち越された。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 子ども課とどんぐりネットワーク茅野によるアンケートが実施されることになったが、土曜日の開館のほかに、平日の開館時間延長についても検討する必要があるが生じてきたようである。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
各コミュニティセンターとも修繕を必要とする箇所等が目立ち始めているが、予算の中で有効に対応していく。 地区コミュニティセンター公衆無線LAN整備	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック				レ	3				レ	3			レ		3	B

課 題	各地区ともに経年による劣化が進行しているため、適切な管理が課題である。 市民サービスの面では、職員のさらなる接遇向上、スキルアップを目指すとともに、地域とのコミュニケーションを良くし、気軽に相談を持ちかけられるような雰囲気作りが大切である。年齢層の広い方々が、1つの施設を利用することで、異年齢間での交流が始まり、広がりを持ち、将来的にそれがまちづくりに結び付いていくことが望まれる。	記号の定義 A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要	
	前年度総合評価判定	B	
		前年度評価シート整理番号	01070115

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	コミュニティセンターの管理にあたっては、緊急性の高いものを見極め施設の充実を図っていかなければならない。特に、全年齢層からの利用があるため、住民に安心して気持ちよく使っていただくためには、安全面での配慮をしながら施設管理を行わなくてはならない。また、地区コミュニティセンターは地区のコミュニティ活動の中心的施設であり、窓口となるため、地域住民が立ち寄りやすく親しみやすい状況が望まれる。	コミュニティセンターの管理にあたっては、緊急性の高いものを見極め施設の充実を図っていかなければならない。特に、全年齢層からの利用があるため、住民に安心して気持ちよく使っていただくためには、安全面での配慮をしながら施設管理を行わなくてはならない。また、地区コミュニティセンターは地区のコミュニティ活動の中心的施設であり、窓口となるため、地域住民が立ち寄りやすく親しみやすい状況が望まれる。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	コミュニティセンターの施設の状況について定期的に安全確認を行い、管理を充実していく必要がある。また、コミュニティセンターの職員は、地区の円滑なコミュニケーションを作り上げるうえでも、常にサービスアップを心がけて対応していく必要がある。	コミュニティセンターの施設の状況について定期的に安全確認を行い、管理を充実していく必要がある。また、コミュニティセンターの職員は、地区の円滑なコミュニケーションを作り上げるうえでも、常にサービスアップを心がけて対応していく必要がある。コミュニティセンターの改修については、企画課が全庁的な施設について緊急度・重要度を勘案して箇所付けをすることになっているので、早期に中長期の回収見込みを示していただきたい。								

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	パートナーシップのまちづくり推進課長	田 中 裕 之
---------	------------	---------	--------------------	---------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地区コミュニティ運営協議会支援事業	事業期間	平成 17 ~ 年度	整理番号	01070103
担当部署	企画総務部	パートナーシップのまちづくり推進課	コミュニティ推進係	作成担当者名	高橋 初美
				連絡先	142

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 06 第6章 住民自治のしくみづくり 施策 02 第2節 パートナーシップのまちづくりの推進 細施策 01 地域コミュニティづくりの推進 事務事業 03 地区コミュニティ運営協議会の運営事業		
	予算事業名	地区コミュニティ運営協議会支援事業		会計コード 001 款 02 項 01 目 08 事業 02		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	地区コミュニティ運営協議会は、地域における課題を解決する協議機関として、地域住民が主体となって運営している。また、地区コミュニティセンターの職員は、コミュニティ運営協議会の事務局として、その運営を支援している。係では、地区間の情報交換、情報共有のため地区コミュニティ運営協議会会長連絡会議を開催する。				
	現状と背景 （どうして）	平成17年に「茅野市パートナーシップのまちづくり基本条例」に規定する分野別の市民ネットワークと地域コミュニティが連携、協力する公民協働のまちづくりをすすめるため、平成18年に10地区にコミュニティ運営協議会を設置し、地域における諸団体の情報交換、情報共有の場であるとともに、地域の諸団体をつなぐ場、課題解決の場として位置づけた。				
目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	コミュニティセンターの利用者、市民				
	対象 （ 直 接 働 き か け る ）	コミュニティ運営協議会会長・部会長・委員				
手段・方法 （ ど う や っ て ）	意図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	地区内のコミュニティ活動の情報発信を行うとともに、地区コミュニティ運営協議会を課題解決の場として有効的に機能させる。				
		地区コミュニティ運営協議会だよりの発行、地区コミュニティ運営協議会総会の開催。				
N （ ）	活動指標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		地区コミュニティ運営協議会だよりの発行	協議会だよりの発行	回	各地区年4回×10地区	40
		運営総会開催	開催数	回	10地区コミュニティ運営協議会	10
		運営協議会便りへの団体掲載	掲載団体数	数	協議会便り発行数×1団体	40
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	コミュニティ運営協議会の幹事会開催	会議開催数	回	各地区年3回×10地区	30	

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	3,350,000	3,350,000	3,015,000	3,213,270	3,315,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	3,350,000	3,350,000	3,015,000	3,213,270	3,315,000	
職員数	人						
正規職員	人	0.20	0.40	0.50			
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.20	0.40	0.50	0.50		
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	60.00	60.00	54.00	57.00	59.00	
D （ ）	活動指標	協議会だよりの発行	目標	回	40	40	40
			実績	回	26	22	32
		達成率	%	65.00	55.00	80.00	62.50
	開催数	目標	回	10	10	10	10
		実績	回	10	10	10	10
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
掲載団体数	目標	数				40	
	実績	数				70	
	達成率	%	-	-	-	175.00	-
O （ ）	成果指標	会議開催数	目標	回	30	30	30
			実績	回	23	27	25
	達成率	%	76.67	90.00	83.33	66.67	66.67
	-	目標	-				
実績	-						
達成率	%	-	-	-	-	-	
備考	平成25年度01070106コミュニティ運営協議会負担金事業を廃止し、コミュニティ運営協議会の運営事業に統合。						

事務事業名	地区コミュニティ運営協議会支援事業	事業期間	平成 17 ~	年度	整理番号	01070103
担当部署	企画総務部	パートナーシップのまちづくり推進課	コミュニティ推進係	作成担当者名	高橋 初美	連絡先 142

期	目 標	実 績	課 題
第1期	各地区で開催される地区コミュニティ運営協議会総会に出席し、各地区の活動状況を把握する。	地区コミュニティ運営協議会総会に出席し、報告・資料等により活動状況を知ることができた。各地区運協の状況把握とつきよ会長連絡会議のためにアンケートを依頼し、集計を行った。	地区コミュニティ活性化推進事業について取り組んでもらいたい。
第2期	運協会長連絡会議を開催し、各地区運協会長の意見交換と交流等を行う。また、地域コミュニティ活性化推進事業について取り組んでもらうよう働きかける。	運協会長連絡会議を開催し、意見交換等を行ってもらった。地域コミュニティ活性化推進事業の申請が2件あり、補助金交付を決定した。	運協経由の負担金について、もう少し活用しやすいものになりたい。もう1件、地域コミュニティ活性化推進事業に取り組んでもらいたい。
第3期	地区コミュニティ運営協議会負担金について、より活用しやすくなるよう関係課への説明を行い検討してもらおう。地域コミュニティ活性化推進事業について取り組んでもらうよう働きかける。	関係課へ、地区コミュニティ運営協議会負担金がより活用しやすくなるための説明と検討(特定団体の名称を使用しない負担金名称に変更)を依頼し、了承してもらった。所長会議で、地域コミュニティ活性化推進事業について取り組んでもらうよう働きかけた。	もう1件、地区コミュニティ活性化推進事業に取り組んでもらいたい。
第4期	地域コミュニティ活性化推進事業について取り組んでもらうよう働きかける。	既に交付決定されている玉川、金沢地区の外に宮川地区からも申請があり、平成27年度の地域コミュニティ活性化推進事業は3件実施された。	運協経由の負担金について、各地区が工夫を凝らした使い方をして事業に取り組んでもらいたい。また、新たな取り組みのための地域コミュニティ活性化推進事業補助金を活用してほしい。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
運協経由の負担金について、特定団体への支出の必要性についてアンケート調査を行ったところ、一部ではあるが地区の中で工夫しながら事業を実施することで目的は達成できるといった回答の負担金があるので、より活動しやすい状況を整えていきたい。	
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	
地区コミュニティ運営協議会に対する負担金について、平成26年度改定の金額とし、名称を地区コミュニティ活動負担金に変更。	
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	

評価年度	当年度
------	-----

評 価	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定						
課題	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	B					
課題	レ				3	レ				3	レ				3						
課題	地区コミュニティ運営協議会の役割の1つである地域の課題解決のための地域課題の咬い上げに苦慮している地区がある。地区の実状に咬い地区コミュニティ運営協議会で負担金の再配分が可能になれば、より有効な予算執行ができ、まちづくりの点でも有効と考えられる。現在、運協に交付されている負担金は、行き先、金額が決められている。交付元との協議により、運協での取配が可能を検討を行う。															記号の定義 A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要					
課題	前年度総合評価判定 C																				
課題	前年度評価シート整理番号 01070116																				
総合評価	細 施 策 評 価 前										細 施 策 評 価 後										
総合評価	10地区に設置された地区コミュニティ運営協議会は、地域での課題を咬い上げ地域の関係団体への橋渡しをし、地域の中で問題解決を図る役割を担っている。それぞれの課題を捉え解決に向けての取り組みが進んでいる地区もあるが、なかなか課題があがってこない地区もある。										10地区に設置された地区コミュニティ運営協議会は、地域での課題を咬い上げ地域の関係団体への橋渡しをし、地域の中で問題解決を図る役割を担っている。それぞれの課題を捉え解決に向けての取り組みが進んでいる地区もあるが、なかなか課題があがってこない地区もある。										
総合評価	前年度改革・改善策の実施状況										前年度細施策評価における今後の方向性										

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後														
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定										
改革・改善の方向性	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定										
改革・改善の方向性	レ				3	レ				3										
改革・改善の方向性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																			
改革・改善の方向性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																			
改革・改善の方向性	各地区に設置された地区コミュニティ運営協議会は、地域での課題を咬い上げていくために、課題に関する諸団体との連絡調整を行っている。地域の中で課題の解決に至らない場合には、庁内に組織した「コミュニティ支援チーム」が検討に加わり、課題解決に向けて公民協働で取り組んでいく体制は組織されているが、各課における「コミュニティ支援チーム」としての役割の再確認が必要。										各地区に設置された地区コミュニティ運営協議会は、地域課題を地域で解決していくために、課題に関する諸団体との連絡調整を行っている。課題解決に至らない場合には、庁内に組織した「コミュニティ支援チーム」が検討に加わり、課題解決に向けて公民協働で取り組む体制は組織されているが、各課における支援チームとしての役割の再確認が必要。また、地域の活性化を図るための運協を経由する負担金のあり方、予算付けについて検討が必要。									

最終評価年月日	平成28年4月13日	最終評価責任者	パートナーシップのまちづくり推進課長	田 中 裕 之
---------	------------	---------	--------------------	---------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

【茅野市】

事務事業名	区・自治会への加入促進事業	事業期間	平成 22 ~ 年度	整理番号	01070104
担当部署	企画総務部	パートナーシップのまちづくり推進課	コミュニティ推進係	作成担当者名	高橋 初美
				連絡先	142

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり
				施策	02	第2節 パートナーシップのまちづくりの推進
				細施策	01	地域コミュニティづくりの推進
				事務事業	04	区・自治会への加入促進事業
	予算事業名				会計コード	- 款 - 項 - 目 - 事業 -
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	市では、区・自治会での繋がりや、その果たす役割は重要であると捉え、入区案内パンフレットを作成し、転入者に対する入区案内、区・自治会への働きかけをするなど、区・自治会への加入を促進しています。				
	現状と背景 （どうして）	茅野市では、「自助」「共助」「公助」の仕組みづくりを進めています。入区を通じて人と人とのつながり、「安全・安心で住みよい地域づくり」を目指しています。区・自治会は、住民相互の連絡、防災や防犯、環境美化など、日頃から日常生活に密着した共同活動を行っています。安全・安心な生活を送るには、地域の助け合いや支え合いが大切です。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	地域住民			
		対象 （直接働きかける）	区・自治会への加入していない人			
		意図 （どんな状態にしたいか）	区・自治会へ加入していない人を少なくし、コミュニティ活動を推進します。			
	手段・方法 （どうやって）	区・自治会加入紹介パンフレットの作成・配布。区・自治会への入区に関する実態調査。				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		転入者への「ようこそ茅野市」のパンフレット配布	配布率	%	配布者/年間転入者（戸建て）×100	100
		区・自治会への入区に関する実態調査	調査数	数	実態調査依頼区・自治会数	100
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		区・自治会への加入者の割合	入区率	%	区・自治会加入世帯数/全世帯数×100	73
		区・自治会加入紹介パンフレットの作成	作成済み区・自治会数	数	加入案内パンフの作成済み区・自治会数	100

項	目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円						
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円						
	職員数	人	0.50	0.40	0.40	0.40		
	正規職員	人						
	嘱託職員	人						
臨時職員	人							
合計	人	0.50	0.40	0.40	0.40			
対象（者）数								
延利用（者）数 (b)								
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	-		
活 動 指 標 （ ）	配布率	目標	100	100	100	100		
		実績	100	100	100	100		
		達成率	100.00	100.00	100.00	100.00	-	
	調査数	目標	100	100	100	100		
		実績	100	100	100	100		
		達成率	100.00	100.00	100.00	100.00	-	
	-	目標	-	-	-	-		
		実績	-	-	-	-		
		達成率	-	-	-	-	-	
	成 果 指 標 （ ）	入区率	目標	70	70	72	72	72
			実績	71	71	71	70	72
			達成率	101.57	100.71	97.92	96.53	100.00
作成済み区・自治会数		目標	100	100	100	100	100	
		実績	8	10	38	88	88	
達成率	8.00	10.00	38.00	88.00	88.00			
備考								

事務事業名	区・自治会への加入促進事業	事業期間	平成 22 ~	年度	整理番号	01070104	
担当部署	企画総務部	パートナーシップのまちづくり推進課	コミュニティ推進係	作成担当者名	高橋 初美	連絡先	142

期	目 標	実 績	課 題
第1期	区・自治会による区・自治会への加入促進パンフレットを作成してもらう。	見本として示したパンフレットの同意作成が多く、区・自治会独自による加入促進パンフレット作成は少ない。	区・自治会独自によるパンフレット作成を増やしたい。
第2期	区・自治会加入促進の手引きの利用を働きかける。引き続き各区・自治会による独自の加入促進パンフレット作成の支援を行う。	区・自治会加入促進の手引きを、引き継いでいない等の理由により、要望のあった区・自治会等へ再度配布した。	区・自治会加入促進の手引きの認知度が低いように見受けられる。
第3期	地区の区長会等において、区・自治会加入促進の手引きの利用を働きかける。	CC所長会議にて、年度替わりの区長会の際には区・自治会加入促進の手引きの引継ぎについて再確認を行ってもらうよう依頼した。	市長へのメールで市のHP掲載記事について、加入を促進する内容になっていないのではないかといった指摘があった。
第4期	市のHP掲載記事について、より加入促進を図るような内容にする。	HPに掲載されていた「区・自治会への加入は自由意思に基づくものであり、加入を強制するものではありませんが…」という消極的な文章を区・自治会の果たす重要な役割について表現するように変更し、加入のメリット、加入しない場合のデメリットについても掲載した。	自治会の継続が困難であるという相談が寄せられてくるようになった。(金沢台自治会、みどりヶ丘市営住宅自治会)

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
昨年、区・自治会加入促進の手引きを、引き継いで活用していただくように配布したが、引継ぎがされていない区・自治会があるようだった。	
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4			レ		3			レ		3	B
課題	<p>入区を敬遠する理由としては、区費が高い、役員をやりたくないなどですが、「安全・安心で住みよいまちづくり」のためには、区・自治会をわかりやすく説明したパンフレット等で地域でのつながりの大切さ必要性についての理解を高めることが大切であり、いかに入区を促していくかが課題です。</p>															
CHICK	前年度改革・改善策の実施状況					前年度細施策評価における今後の方向性					前年度総合評価判定					B
CHICK	前年度評価シート整理番号 01070104															

評 価 観 点	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後									
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定					
CHICK	市からの入区の内訳が転入時のみとなっているのが現状で、転入後や、在住者の加入促進についての対応を考える必要があります。まず、入区することへのメリットについて理解していただく必要性があり、区、自治会や行政が積極的にアプローチし、入区へとつなげていくことが大切です。最終目標値は、平成25年度まで70%としていたが、平成24年調査71.1%、平成26年調査70.5%で、70%を上回っているため、平成24年調査結果より高い72%を最終目標値とする。(H27)					市からの入区の内訳が転入時のみとなっているのが現状で、転入後や、在住者の加入促進についての対応を考える必要があります。まず、入区することへのメリットについて理解していただく必要性があり、区、自治会や行政が積極的にアプローチし、入区へとつなげていくことが大切です。最終目標値は、平成25年度まで70%としていたが、平成24年調査71.1%、平成26年調査70.5%で、70%を上回っているため、平成24年調査結果より高い72%を最終目標値とする。(H27)									
CHICK	前年度改革・改善策の実施状況										前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	今 後 の 方 向 性					改 革 ・ 改 善 策									
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定					
CHICK	加入促進の方法の1つとして、コミュニティだよりや区報、加入案内チラシ、区・自治会案内パンフレットなどを配布して情報発信を行い、地区の活動を理解していただくとともに、その必要性に気づいていただくようにする。また、自治会組織が形成されていない地域については、相談窓口の周知を行う。					加入促進の方法の1つとして、コミュニティだよりや区報、加入案内チラシ、区・自治会案内パンフレットなどを配布して情報発信を行い、地区の活動を理解していただくとともに、その必要性に気づいていただくようにする。また、自治会組織が形成されていない地域については、相談窓口の周知を行う。 茅野市災害に強い支え合いのまちづくり条例の推進を通じて未入区者と地域との関係構築から入区に結び付けたい。 自治会の継続について、関係課とできることを話し合う。									
CHICK	前年度改革・改善策の実施状況										前年度細施策評価における今後の方向性				

最終評価年月日	平成28年4月13日	最終評価責任者	パートナーシップのまちづくり推進課長	田 中 裕 之
---------	------------	---------	--------------------	---------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	区・自治会への助成事業	事業期間	平成 22 ~ 年度	整理番号	01070105
担当部署	企画総務部	パートナーシップのまちづくり推進課	コミュニティ推進係	作成担当者名	高橋 初美
				連絡先	142

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 06 第6章 住民自治のしくみづくり 施策 02 第2節 パートナーシップのまちづくりの推進 細施策 01 地域コミュニティづくりの推進 事務事業 04 区・自治会への加入促進事業		
	予算事業名	会計コード 001 款 02 項 01 目 07 事業 02				
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	区・自治会中心の地域自治の確立の支援のため、各種助成を行っています。				
	現状と背景 （どうして）	茅野市では、「自助」「共助」「公助」の仕組みづくりを進めています。区・自治会は、住民相互の連絡、防災や防犯、環境美化、高齢者や子育ての応援など、日頃から日常生活に密着した共同活動を行っています。安全・安心な生活を送るには、区・自治会の果たす役割は重要であると捉え、支援しています。				
目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	地域住民				
	対象 （直接働きかける）	区・自治会				
手段・方法 （どうやって）	①公民館分館施設整備事業補助金では、公民館の建設、改修等の支援を行っています。 ②小型除雪機購入費補助金では、生活道路確保のための除雪機購入に対し支援を行っています。 ③生涯学習のまちづくり推進事業補助金では、伝統文化の継承発展事業や祭行事などに支援を行っています。					
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		ホームページへの掲載	ホームページ掲載数	件		1
		「行政連絡事務委託案内」への掲載	案内掲載数	件		1
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		公民館分館施設整備事業補助金交付	補助金交付率	%	補助金交付件数/補助金申請件数×100	100
		小型除雪機購入費補助金交付	補助金交付率	%	補助金交付件数/補助金申請件数×100	100

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）		
事業費等 (a)	円	9,810,000	29,472,000	22,274,000	23,852,000	3,045,000		
財源内訳								
国庫支出金	円			9,000,000				
県支出金	円							
地方債	円							
その他特定財源	円		7,500,000	7,500,000	19,730,000			
一般財源	円	9,810,000	21,972,000	5,774,000	4,122,000	3,045,000		
職員数	人							
正規職員	人	0.30	0.20	0.20	0.20			
嘱託職員	人							
臨時職員	人							
合計	人	0.30	0.20	0.20	0.20			
対象（者）数								
延利用（者）数 (b)								
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	175.00	526.00	398.00	426.00	54.00		
D （ ）	活動指標	ホームページ掲載数	目標	件	1	1	1	1
			実績	件	1	1	1	1
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	-	
	案内掲載数	目標	件	1	1	1	1	
		実績	件	1	1	1	1	
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	-	
-	目標	-	-	-	-	-		
実績	-	-	-	-	-	-		
達成率	%	-	-	-	-	-		
O （ ）	成果指標	補助金交付率	目標	%	100	100	100	100
			実績	%	100	100	100	100
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	補助金交付率	目標	%	100	100	100	100	
実績		%	100	100	100	100		
達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00		
備考								

事務事業名	区・自治会への助成事業	事業期間	平成 22 ~	年度	整理番号	01070105	
担当部署	企画総務部	パートナーシップのまちづくり推進課	コミュニティ推進係	作成担当者名	高橋 初美	連絡先	142

期	目 標	実 績	課 題
第1期	公民館の建替えや大規模改修等大きな予算を必要とするものについて計画的に把握できるよう、5年先までの予定について、区・自治会宛に調査を行う。	区・自治会に関する補助金について要望調査を行うよう準備し、各CC所長に区長会で説明してもらうよう依頼した。	区・自治会は役員任期が単年度のところが多く、補助金要望についての年度途中での要望が多い。
第2期	例年、年度途中に、予定にない要望がある場合があるので、できるだけ先を見越した要望を提出してもらう。	各地区の区長会等で、区・自治会に関する補助金について、次年度以降についてよく検討し調査表を提出していただくよう説明してもらった。	今年度予定されている事業について、未申請の区・自治会がある。
第3期	今年度予定されている事業について、未申請の区・自治会から、申請し実施してもらう。	今年度の予定事業について、未申請の区・自治会へ連絡を取り確認を行い、事業について申請し実施してもらった。 年明け実施予定の区長には引継ぎを依頼した。	未申請の事業(年明け実施予定)が1区ある。
第4期	年明けに事業実施を予定している区について、確実に年度内(できるだけ早く)に実施してもらうよう促す。	事業内容を縮小した区もあったが、予定されていた全区が事業を実施し、補助金を交付した。	CC所長から、事業の要望が前年であり、次年度に事業を実施してよいかどうか予算措置の状況について知らせてほしいとの要望がある。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 区・自治会に関する補助金の次年度要望調査を行なっているが、予算の内示について通知していなかったため、問合せ等があった。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 公民館分館施設整備事業の中の耐震診断補助金について、(国)社会資本整備総合交付金、(県)住宅・建築物耐震改修促進事業補助金[都市計画課担当]が予定されており、実施されることで、区・自治会と市の負担が若干軽減される見込みである。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック				レ	3					4					4	B
課題	区・自治会に対する補助金等の助成の案内については、行政連絡事務委託案内での紹介と、秋に行う翌年度の補助金希望調査の案内のみとなっているため、制度を知らない区・自治会があることが考えられる。															
記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号	01070105															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	補助金の制度は、直接区・自治会の財政にも影響するものであるため、地区の区長会等機会を捉えての周知が必要。						補助金の制度は、直接区・自治会の財政にも影響するものであるが、予算内での実施とし、区・自治会において計画的に取り組んでいただくことが必要。			
前年度改革・改善策の実施状況						前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策 (ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後									
	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性				②	⑤ ⑦									
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				③	⑥ ⑨										
レ				④	⑧ ⑩										
①				①											
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性															
補助金の制度は、直接区・自治会の財政にも影響するものであるため、地区の区長会等で説明する。						補助金の制度は、直接区・自治会の財政にも影響するものであるが、予算内で実施することについて、地区の区長会等で説明する。区・自治会等の中長期的な整備事業の要望について、毎年要望調査を行い把握に努める。過去の実績を考慮したうえで、要望通りの補助をしてよいかどうかについての検討が必要。									

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	パートナーシップのまちづくり推進課長	田 中 裕 之
---------	------------	---------	--------------------	---------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

【茅野市】

事務事業名	別荘開発地等における区・自治会等の立ち上げ支援事業	事業期間	平成 22 ~ 年度	整理番号	01070106
担当部署	企画総務部	パートナーシップのまちづくり推進課	コミュニティ推進係	作成担当者名	高橋 初美
				連絡先	142

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり	
				施策	02	第2節 パートナーシップのまちづくりの推進	
				細施策	01	地域コミュニティづくりの推進	
				事務事業	06	別荘開発地等における区・自治会等の立ち上げ支援事業	
	予算事業名				会計コード	- 款 - 項 - 目 - 事業 -	
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	別荘開発地等区・自治会の組織がない地域において組織化を考えている場合には相談に乗り、その立ち上げを支援する。					
	現状と背景 (どうして)	自分たちの地域や生活の場をよりよく暮らしやすくするには、助け合い支え合いの組織が大切であり、区・自治会はその大きな役割を果たしている。					
	目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	市民				
		対象 （ 直 接 働 き か け る ）	同上				
		意図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	区・自治会の立ち上げについての相談に乗り支援する。				
	手段・方法 (どうやって)	地区コミュニティセンターを地区の相談窓口とし「広報ちの」及びホームページ等で案内する。					
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
			「広報ちの」への掲載	広報掲載回数	回		1
			ホームページへの掲載	ホームページ掲載数	件		1
		成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
			区・自治会等の立上げ支援				

項	目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算 又は決算額)	平成28年度 事業計画(予算)	
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等(a)	円						
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円						
	職員数							
	正規職員	人	0.10	0.10	0.10	0.10		
	嘱託職員	人						
臨時職員	人							
合計	人	0.10	0.10	0.10	0.10			
	対象(者)数							
	延利用(者)数(b)							
	単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	-	
O （ ）	活動指標	広報掲載回数	目標	回	1	1	1	1
			実績	回	1	1	1	2
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	200.00	-
	-	ホームページ掲載数	目標	件	1	1	1	1
			実績	件	1	1	1	1
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	-
	成果指標	-	目標	-				
			実績	-				
			達成率	%	-	-	-	-
		-	目標	-				
実績	-							
	達成率	%	-	-	-	-		
備考	H24から所管課が企画課からパートナーシップのまちづくり推進課に変更。							

事務事業名	別荘開発地等における区・自治会等の立ち上げ支援事業	事業期間	平成 22 ~	年度	整理番号	01070106	
担当部署	企画総務部	パートナーシップのまちづくり推進課	コミュニティ推進係	作成担当者名	高橋 初美	連絡先	142

期	目 標	実 績	課 題
第1期	別荘地及び区・自治会のない地域が抱える課題について把握する。	別荘地帯を除き、区・自治会のない地域に住んでいる人は、区・自治会に入ることができない。近隣に居住者がいない場合はコミュニティの形成もできないが、積極的にコミュニティ形成したいと思わない人もいるらしい。	区・自治会のない地域の居住者が、区・自治会の立上げを希望した場合、どこに相談したらよいかわからない場合がある。
第2期	区・自治会がない地域の設立支援窓口の周知を行う。	広報ちの特別号「夏のおたより」(別荘地向け)に区・自治会の設立相談窓口についての案内を掲載した。	区・自治会のない地域の居住者に地域コミュニティ組織の形成に対する気持ちがあるか把握することが必要。
第3期	区・自治会のない地域の居住者に地域コミュニティ組織の形成に対する気持ちがあるか把握する方法の検討。	エコーヒルズのある泉野CC所長に聞き取りを行ったところ、自治会等の組織を形成するメリットがないと思っているらしいとのこと。	別荘は、管理事務所があるので日常生活に困ることがなく、学校関係についても近隣の子ども会に所属しているため、組織形成の糸口が見つからない。
第4期	コミュニティ組織(自主防災組織)の大切さと、区・自治会がない地域の設立支援について周知を行う。	玉川地区の美濃戸の居住者から区立上げ等について問い合わせがあ、り玉川地区コミュニティセンターに繋いだ。	区・自治会を立ち上げるという実際の行動は、相手待ちの状態であるため時間がかかる。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 自主防災組織の充実のため、地域コミュニティ組織の空白地域の対応の検討が必要。	今 成 拓 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック			レ		3			レ		3			レ		3	B
課題	茅野市では、区・自治会への加入を推進しているが、別荘開発地や集落がなかった地域の集落形成などにより、居住地域に加入するべき区・自治会が未組織の地域があるため、その相談窓口の周知が課題。															
記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号	01070106															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	安心・安全で住みよいまちづくりをするためには、区・自治会など支え合い、助け合いができるような組織の形成は大切である。						安心・安全で住みよいまちづくりをするためには、区・自治会など支え合い、助け合いができるような組織の形成は大切である。			
前年度改革・改善策の実施状況						前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後							
	今後の方向性	成 果 の 方 向 性 拡 充		②	⑤	レ	⑦	成 果 の 方 向 性 現 状 維 持		③	⑥	⑨	
改 革 ・ 改 善 策	縮 小		④	⑧		⑩	縮 小						
	休 廃 止	①					休 廃 止						
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性						皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					
	広報やホームページに掲載するなど相談窓口についての周知を図る。					広報やホームページに掲載するなど相談窓口についての周知を図る。							

最終評価年月日	平成28年4月13日	最終評価責任者	パートナーシップのまちづくり推進課長	田 中 裕 之
---------	------------	---------	--------------------	---------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

【茅野市】

事務事業名	区・自治会と分野別市民活動団体との連携活動支援事業（検討中）	事業期間	平成 22 ～ 年度	整理番号	01070107
担当部署	企画総務部	パートナーシップのまちづくり推進課	コミュニティ推進係	作成担当者名	高橋 初美
				連絡先	142

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり
				施策	02	第2節 パートナーシップのまちづくりの推進
				細施策	03	地域コミュニティと分野別ネットワークとの連携
				事務事業	04	区・自治会と分野別市民活動団体との連携活動支援事業
	予算事業名			会計コード	-	款 - 項 - 目 - 事業 -
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	コミュニティ運営協議会での会議企画・開催により、市民ネットワークと地域コミュニティの連携を図り、公民協働のパートナーシップのまちづくりを進めます。				
	現状と背景 （どうして）	福祉、環境、教育の3課題から始まった分野別市民ネットワークは、国際化、情報化、公共施設の建設の分野へと広がりを見せています。パートナーシップのまちづくりの理念と実践をさらに広げていくためには、分野別の市民ネットワークと日々の生活の拠点となっている地域コミュニティと行政が一層の連携と協力をしていくことが重要です。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	市民			
		対象 （直接働きかける）	同上			
		意図	分野別の市民ネットワークの活動については、より多くの市民が参加できるようにします。また、地域コミュニティの推進については、地区コミュニティ運営協議会を通じて、自助、共助、公助の仕組みづくりを行い、協力関係を構築します。			
	手段・方法 （どうやって）	連携会議開催の検討				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値

項	目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円					
	財源内訳						
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円					
	職員数						
	正規職員	人					
	嘱託職員	人					
臨時職員	人						
合計	人						
	対象（者）数						
	延利用（者）数 (b)						
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
	受益者負担額	円					
	市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	-
活 動 指 標 （ ）	-	目標	-				
		実績	-				
	-	達成率	%	-	-	-	-
		目標	-				
	-	実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
-	達成率	%	-	-	-	-	
	目標	-					
-	実績	-					
	達成率	%	-	-	-	-	
備 考 （ ）	「27年度中の検討状況」→方向性がまとまらないため未着手						
	「28年度中の方向性」→課内での検討に着手したい						

事務事業名	区・自治会と分野別市民活動団体との連携活動支援事業（検討中）	事業期間	平成 22 ~	年度	整理番号	01070107	
担当部署	企画総務部	パートナーシップのまちづくり推進課	コミュニティ推進係	作成担当者名	高橋 初美	連絡先	142

四 半 期 と の 管 理	期	目 標	実 績	課 題
	第1期			
	第2期			
	第3期			
	第4期			

事 中 評 価

の 管 理	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 後 の 方 向 性	成 果 的 拡 充	②	⑤	⑦
	新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）		現 状 維 持	③	⑥	⑨
			縮 小	④	⑧	⑩
			休 廃 止	①		
			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			

評価年度

評 価 課 題 （ C H E C K ）	視 点	妥 当 性				有 効 性				効 率 性				総 合 評 価 判 定			
	評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2		3	4	判定
	チェック					4					4						

記 号 の 定 義	A：計画どおり事業を進めることが適当
	B：事業の進め方に改善が必要
	C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
D：事業の統合、休・廃止の検討が必要	
前年度総合評価判定	
前年度評価シート整理番号	01070107

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
	前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 （ A C T I O N ）	今 後 の 方 向 性	成 果 的 拡 充	②	⑤	⑦	成 果 的 拡 充					
		現 状 維 持	③	⑥	⑨		現 状 維 持				
		縮 小	④	⑧	⑩		縮 小				
		休 廃 止	①				休 廃 止				
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	パートナーシップのまちづくり推進課長	田 中 裕 之
---------	------------	---------	--------------------	---------